



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常盤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 井面 佳威 (TEL) 03-3453-0557  
 配当支払開始予定日 一  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,842	△5.8	4,464	△22.7	4,355	△22.1	3,319	△22.8
2025年3月期第3四半期	27,444	9.4	5,778	59.1	5,591	53.2	4,301	46.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,351百万円(△25.0%) 2025年3月期第3四半期 4,468百万円(34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	23.51	22.00	
2025年3月期第3四半期	29.92	27.73	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	64,138	43,133	65.9
2025年3月期	77,257	47,940	60.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 42,237百万円 2025年3月期 46,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 6.37	円 銭 —	円 銭 6.37	円 銭 12.74
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 6.67	円 銭 —	円 銭 6.67	円 銭 13.34
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,750	3.8	8,350	0.6	8,050	0.2	5,380	20.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2 社 (社名) 株式会社横濱聖苑、株式会社セレモライフ、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3 Q	144, 340, 045株	2025年3月期	144, 267, 645株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	16, 470, 295株	2025年3月期	3, 031, 095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3 Q	141, 203, 952株	2025年3月期 3 Q	143, 742, 769株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料 4 ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、高市政権の誕生と共に経済政策について適度な積極財政へと方針転換が図られたことに伴い、株価上昇・円安化が進みました。円安に伴う輸入品の高騰を受けインフレ基調が継続し価格転嫁が継続、12月には日銀が市場のインフレ継続を受け政策金利を引き上げたことで資金調達コストが増加しております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、まずエンディング領域において、5月以降の東京都内の死亡者数が減少傾向で推移しており、当第3四半期につきましても同様の傾向が続き、需要減少の影響が見られました。印刷領域では出版市場の縮小が継続するなかで業界再編が進み、商業印刷市場は横ばいの傾向が継続しております。人材領域では、国内労働人口の減少や終身雇用制度の変化、賃上げ傾向の継続を背景とし、転職市場は良好に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、葬祭収益セグメント及び資産コンサルティングセグメントを成長領域と位置づけ、積極的に事業拡大を進めてまいりました。当第3四半期につきましては、12月より東京博善桐ヶ谷斎場において増床式場の提供を開始すると共に、喪主様およびご家族・参列者様の事情に合わせて多様化する葬儀スタイルに対応したサービスの充実を目指し、新しいお別れの形として「夕刻葬」の提供を開始いたしました。さらに、11月には株式会社横濱聖苑及び株式会社セレモライフのM&Aを完了、現在PMIを推進しております。情報セグメントではグッズ事業の受注活動を強化し、人材セグメントでは、広済堂ビジネスサポートがウズベキスタン共和国内閣付属移民庁と、日本での就労を目指す同国人材に対する渡航前教育及び人材育成に関する基本合意書(MOU)を締結いたしました。

しかしながら、これらの施策は中長期的な事業拡大を目的としたものであり、主力である葬祭公益・収益セグメントにおける東京都の死亡者数減少や、前年度の資産コンサルティングセグメントにおける大型プロジェクトの利益剥落といった一過性要因による減収減益をカバーするには至りませんでした。

その結果、連結売上高は258億42百万円(前年同四半期比5.8%減)、連結営業利益は44億64百万円(同22.7%減)、連結経常利益は43億55百万円(同22.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億19百万円(同22.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社である東京博善株式会社が都内6か所の総合斎場で行事を担っております。火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。

当第3四半期につきましては、死亡者数が前期比で減少し、減収となりました。他方、費用面では火葬件数の減少に伴い燃料費・修繕費が減少したほか、将来の火葬件数増を見込んだ増員計画に対し採用が想定より進まず、その結果として人件費が減少いたしました。これらの結果、増益となりました。

その結果、売上高は39億63百万円(前年同四半期比3.8%減)、セグメント利益7億79百万円(同8.4%増)となりました。

#### ・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、主に総合斎場運営事業および葬儀サービス事業で構成されており、東京博善株式会社にて総合斎場を運営する他、株式会社広済堂ライフウェル及び株式会社グランセレモ東京にて葬儀事業を開しております。また、当第3四半期より株式会社横濱聖苑及び株式会社セレモライフの両社が加わっております。

総合斎場運営事業につきましては、秋以降も東京都内の死亡者数が前年同期を下回る水準で推移したことから、式場利用率・来場者数の減少が継続、これにより式場売上・菓子飲料売上等が減少し、減収減益となりました。葬儀サービス事業につきましては、葬儀施行数の増加により増収となりましたが、TVC放映等により広告宣伝費が増加し、減益となりました。

その結果、売上高は77億27百万円(前年同四半期比3.6%増)、セグメント利益25億55百万円(同12.5%減)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、前四半期に続き当第3四半期もデジタル印刷領域が好調に推移し、出版・商業印刷も堅調であったことから増収増益となりました。BPO事業では、当第3四半期中は仕掛け案件が増加するにとどまり、減収減益となりました。なお、受注状況は良好であり、通期では増収増益を見込んでおります。IT事業では、ITS事業を人材セグメントへ移管したこと等により、前四半期に続き減収となりました。

その結果、セグメント売上高は99億60百万円(前年同四半期比4.4%減)、セグメント利益は48百万円(同62.3%減)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、人材紹介・人材派遣、ITS、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、および海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材派遣領域では、前年から着手してまいりました都市部の派遣ポスト数積み上げの成果が出つつあり増収となりました。人材紹介領域では、海外人材の転職候補者開拓が伸び悩みつつも、成約数が増加し、増収黒字転換となりました。ITS事業につきましては、稼働人数の積み上げが継続し、増収増益となりました。他方、海外事業につきましては、前年度末から連結対象としております日本語教育学校にて生徒の獲得が伸び悩み、損失が拡大いたしました。

その結果、セグメント売上高は39億21百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期セグメント損失71百万円)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス事業及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業では、前第2四半期に続き、大型プロジェクト終了の反動減で減収減益となりました。相続相談・不動産仲介事業につきましては、引き続き不動産仲介事業の案件獲得に向けた取り組みを継続いたしました。

その結果、売上高は2億69百万円(前年同四半期比81.7%減)、セグメント利益10百万円(同99.2%減)となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて131億18百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済、株式会社横濱聖苑及び株式会社セレモライフの株式の取得、自己株式の取得により現金及び預金が減少したことによるものであります。なお、資産コンサルティングの大型プロジェクトの終了により、営業貸付金及び有価証券が減少し、現金及び預金が増加しております。

### (負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて83億11百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて48億7百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益33億19百万円の計上による増加、配当の支払い及び自己株式を取得したことによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

なお、業績予想につきましては、2025年5月15日公表の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,713	13,534
受取手形及び売掛金	4,573	4,142
営業貸付金	15,060	509
有価証券	4,000	—
商品及び製品	121	143
仕掛品	233	1,003
原材料及び貯蔵品	221	211
その他	2,174	1,345
貸倒引当金	△75	△78
流動資産合計	38,021	20,810
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	13,030	13,431
機械装置及び運搬具（純額）	3,246	3,554
土地	16,131	18,845
工具、器具及び備品（純額）	2,542	2,546
その他（純額）	256	164
有形固定資産合計	35,207	38,541
<b>無形固定資産</b>		
	472	949
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,758	2,215
その他	1,920	1,737
貸倒引当金	△123	△116
投資その他の資産合計	3,555	3,836
固定資産合計	39,235	43,327
<b>資産合計</b>	<b>77,257</b>	<b>64,138</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,690	1,669
短期借入金	6,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	4,712	4,181
未払法人税等	1,046	494
賞与引当金	404	108
その他	1,980	2,334
<b>流動負債合計</b>	<b>16,234</b>	<b>10,189</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,379	9,294
繰延税金負債	556	680
再評価に係る繰延税金負債	143	143
退職給付に係る負債	14	14
その他	987	683
<b>固定負債合計</b>	<b>13,082</b>	<b>10,816</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,317</b>	<b>21,005</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>429</b>	<b>438</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>11,995</b>	<b>12,004</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>36,143</b>	<b>37,620</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,599</b>	<b>△7,862</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>46,968</b>	<b>42,201</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>408</b>	<b>437</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△463</b>	<b>△463</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>71</b>	<b>63</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15</b>	<b>36</b>
<b>新株予約権</b>	<b>774</b>	<b>766</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>181</b>	<b>128</b>
<b>純資産合計</b>	<b>47,940</b>	<b>43,133</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>77,257</b>	<b>64,138</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,444	25,842
売上原価	15,948	16,046
売上総利益	11,495	9,796
販売費及び一般管理費	5,717	5,331
営業利益	5,778	4,464
営業外収益		
受取利息	50	7
受取配当金	30	29
受取貸料	67	101
受取分配金	—	67
その他	71	42
営業外収益合計	219	249
営業外費用		
支払利息	218	215
その他	188	142
営業外費用合計	406	357
経常利益	5,591	4,355
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	28
関係会社出資金売却益	36	—
受取保険金	—	95
その他	1	5
特別利益合計	38	129
特別損失		
固定資産除却損	1	101
解体撤去費用	255	—
特別調査費用等	126	—
火災損失	—	15
その他	12	—
特別損失合計	395	117
税金等調整前四半期純利益	5,234	4,368
法人税等	890	1,037
四半期純利益	4,344	3,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,301	3,319

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,344	3,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	29
為替換算調整勘定	53	△8
その他の包括利益合計	123	20
四半期包括利益	4,468	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,425	3,339
非支配株主に係る四半期包括利益	43	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

- (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産 コンサル ティング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,120	7,457	10,423	3,966	1,476	27,444	—	27,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	1	34	63	—	145	△145	—
計	4,166	7,458	10,457	4,030	1,476	27,590	△145	27,444
セグメント利益又は 損失(△)	719	2,921	128	△71	1,240	4,937	840	5,778

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△3,725百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,565百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産 コンサル ティング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,963	7,727	9,960	3,921	269	25,842	—	25,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	4	21	113	22	171	△171	—
計	3,971	7,732	9,981	4,035	292	26,013	△171	25,842
セグメント利益又は 損失(△)	779	2,555	48	△9	10	3,384	1,079	4,464

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△3,077百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,157百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	6.60	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月8日 取締役会	普通株式	917	6.37	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式3,000,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,586百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	899	6.37	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金
2025年11月10日 取締役会	普通株式	942	6.67	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式13,439,200株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,262百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,377百万円	1,259百万円
のれんの償却額	71	79